

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月6日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	61,648,798	53,704,279	80,977,553
経常利益 (千円)	3,032,597	2,769,524	3,225,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,585,205	1,891,814	1,222,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,762	668,695	1,280,826
純資産額 (千円)	32,224,770	31,532,616	31,362,170
総資産額 (千円)	74,295,904	65,916,247	70,772,444
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	61.09	72.91	47.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.51	44.92	41.31

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	29.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復が続きました。中国の景気は緩やかに減速したものの、10月ごろから持ち直しの動きが続きました。一方、日本経済は、雇用が引き続き堅調に改善したものの、設備投資、企業収益の改善は足踏み状態でした。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、為替の影響及び、原材料価格の下落による販売価格の修正があり、前年同四半期に比べ減少しました。しかしながら、コスト削減等により、利益は回復しました。国内事業につきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は減少したものの、利益面では前年並みとなりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は537億4百万円となり、前年同四半期に比べ79億4千4百万円（12.9%）の減収となりました。

利益面では、営業利益は30億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ9億2千4百万円（43.8%）の増益となりました。経常利益は為替差損2億7千2百万円により、27億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億6千3百万円（8.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ3億6百万円（19.3%）の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、部門別の業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の営業利益を変更後の営業利益に置き換えて比較しております。

（樹脂化成品）

印刷インキ業界、塗料業界、自動車タイヤ等に使用される合成ゴムともに生産量が伸びませんでした。

当部門におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム製造に使用される乳化剤ともに前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

その結果、当部門の売上高は、138億6百万円となり、前年同四半期に比べ14億2千3百万円（9.3%）の減収となりました。また、当部門の営業利益は6億2千7百万円と前年同四半期に比べ1億9千4百万円（23.6%）の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙生産量が前年同四半期に比べやや増加しましたが、印刷情報用紙は減少しました。米国は、新聞、印刷情報用紙の需要減少が続いており、紙・板紙生産量は減少しました。一方、中国の紙・板紙生産量はほぼ横ばいでした。

当部門におきましては、売上高および営業利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、当部門の売上高は、121億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ16億2千7百万円(11.8%)の減収となりました。また、当部門の営業利益は販売促進および収益改善に努めましたが、12億2千7百万円と前年同四半期に比べ6百万円(0.5%)の減益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、欧州、北米、中国は、前年同四半期に比べ上回ったものの、国内は、前年同四半期に比べ横ばいとなりました。

当部門におきましては、自動車熱交換器用のろう付け材料、ソルダペーストの売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、半導体用機能性樹脂、導電性ペーストの販売が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、39億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千7百万円(4.7%)の増収となりました。また、当部門の営業利益は1億9千7百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円(14.0%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景として世界的に需要が低迷しておりますが、主力である欧州では、主原料であるトルロジンの安定的な調達が始まったこともあり、堅調に推移しました。南米、アジアは低調でしたが、欧州、北米が好調に推移したことにより、全体としては、販売数量が前年同四半期に比べ上回りました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジアは、前年同四半期に比べ販売数量が増加しましたが、北米ならびにその他の地域では、低調に推移し、全体としては、前年同四半期に比べ販売数量が減少いたしました。

このような販売状況で、主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴う販売価格競争が継続し、売上高は減少しましたが、合理化、コスト削減に努めた結果、利益面では前年同四半期に比べ大幅に改善しました。

その結果、当部門の売上高は223億9千8百万円と、前年同四半期に比べ51億5千9百万円(18.7%)の減収となりました。利益面では主原料の安定供給が始まったことによる欧州事業の改善が大きく寄与した結果、当部門の営業利益は9億3千1百万円(前年同四半期は営業損失1億4千4百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億1千万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～12月31日	-	26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,937,800	259,378	-
単元未満株式	普通株式 10,696	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれておりません。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,900	-	131,900	0.51
計		131,900	-	131,900	0.51

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,886,421	4,514,073
受取手形及び売掛金	1 18,993,378	1 18,745,636
商品及び製品	6,105,303	4,989,059
原材料及び貯蔵品	6,093,189	5,166,625
その他	1,936,995	2,235,851
貸倒引当金	80,482	95,308
流動資産合計	38,934,805	35,555,937
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,645,375	9,339,999
その他(純額)	13,544,167	12,222,570
有形固定資産合計	23,189,543	21,562,569
無形固定資産		
その他	1,179,968	1,011,184
無形固定資産合計	1,179,968	1,011,184
投資その他の資産		
その他	7,475,354	7,793,749
貸倒引当金	7,228	7,194
投資その他の資産合計	7,468,126	7,786,555
固定資産合計	31,837,638	30,360,309
資産合計	70,772,444	65,916,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879,291	7,331,266
短期借入金	8,185,837	7,449,593
1年内返済予定の長期借入金	2,341,220	1,402,240
未払法人税等	282,136	408,700
役員賞与引当金	49,450	57,680
その他	3,644,379	3,108,293
流動負債合計	22,382,314	19,757,773
固定負債		
長期借入金	11,743,069	9,911,508
長期預り保証金	752,981	744,681
役員退職慰労引当金	398,247	399,617
退職給付に係る負債	1,604,373	962,568
資産除去債務	47,958	48,210
その他	2,481,328	2,559,271
固定負債合計	17,027,958	14,625,857
負債合計	39,410,273	34,383,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,743,959
利益剰余金	9,334,197	10,836,785
自己株式	62,316	62,381
株主資本合計	29,029,211	30,531,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002,471	1,607,431
為替換算調整勘定	319,712	2,355,954
退職給付に係る調整累計額	477,092	173,380
その他の包括利益累計額合計	205,666	921,903
非支配株主持分	2,127,292	1,923,205
純資産合計	31,362,170	31,532,616
負債純資産合計	70,772,444	65,916,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上高	61,648,798	53,704,279
売上原価	48,975,214	40,786,576
売上総利益	12,673,583	12,917,703
販売費及び一般管理費	10,564,978	9,885,008
営業利益	2,108,605	3,032,695
営業外収益		
受取利息	38,679	47,834
受取配当金	66,822	69,277
不動産賃貸料	86,332	87,156
為替差益	800,326	-
その他	305,729	135,430
営業外収益合計	1,297,889	339,700
営業外費用		
支払利息	294,728	239,731
為替差損	-	272,544
その他	79,169	90,594
営業外費用合計	373,898	602,870
経常利益	3,032,597	2,769,524
特別損失		
減損損失	-	12,270
特別損失合計	-	12,270
税金等調整前四半期純利益	3,032,597	2,757,254
法人税、住民税及び事業税	637,719	562,864
法人税等調整額	580,040	96,863
法人税等合計	1,217,759	659,727
四半期純利益	1,814,837	2,097,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	229,631	205,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585,205	1,891,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	1,814,837	2,097,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,277	604,905
為替換算調整勘定	2,209,283	2,344,992
退職給付に係る調整額	98,934	311,201
持分法適用会社に対する持分相当額	26	54
その他の包括利益合計	2,235,600	1,428,830
四半期包括利益	420,762	668,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,567	764,244
非支配株主に係る四半期包括利益	176,804	95,548

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
受取手形	- 千円	18,133千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	1,577,705千円	1,517,483千円
のれんの償却額	65,410千円	65,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月20日 取締役会	普通株式	181,641	7	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	181,640	7	2015年9月30日	2015年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639	7	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	207,587	8	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,229,487	13,801,188	3,804,308	27,557,605	60,392,589	1,252,388	61,644,978	3,819	61,648,798
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	449,704	313,452	-	181,774	944,931	105,465	1,050,397	1,050,397	-
計	15,679,192	14,114,640	3,804,308	27,739,380	61,337,521	1,357,854	62,695,376	1,046,578	61,648,798
セグメント利益 又は損失()	822,366	1,233,721	172,914	144,963	2,084,039	12,238	2,071,800	36,804	2,108,605

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額57,889千円、各報告セグメントに配分していない
 全社損益 57,483千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,806,129	12,173,902	3,982,227	22,398,400	52,360,660	1,313,527	53,674,188	30,091	53,704,279
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	194,895	188,563	-	103,529	486,988	103,608	590,597	590,597	-
計	14,001,025	12,362,466	3,982,227	22,501,930	52,847,649	1,417,136	54,264,786	560,506	53,704,279
セグメント利益	627,979	1,227,590	197,208	931,720	2,984,498	8,735	2,993,234	39,461	3,032,695

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んで
 おります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額95,294千円、各報告セグメントに配分していない全社損益
 115,301千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円09銭	72円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,585,205	1,891,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,585,205	1,891,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2016年4月1日から2017年3月31日まで) 中間配当については、2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	207,587千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月3日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	嶋	誠	一	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。